

# 新型コロナウイルス感染症の影響について

令和2年11月25日

経済・財政一体改革推進委員会  
社会保障ワーキング・グループ

●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている項目に関するデータ等

改革項目（工程表）	取得済みのデータ等	収集予定のデータ等
<p>① 健診等の状況（実施率、受診者数、受診を控えた理由</p> <p>2 糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進（特定健診・保健指導）</p> <p>4 がん対策の推進（がん検診）</p> <p>11 生涯を通じた女性の健康支援の強化（骨粗鬆症検診）</p> <p>12 乳幼児期・学童期の健康情報の一元的活用の検討（乳幼児期検診）</p>	<p>2 特定健診・保健指導 日本総合健診医学会と全国労働衛生団体連合会の共同調査（特定健診）（2020年1月～9月と前年同月の実施人数（本年8月・9月は予約数）を把握している。</p> <p>4 全国に支部を有する対がん協会（検診実施機関）における実施状況（2020年1月～7月及び前年同月の実施人数）を取得している。</p> <p>11 健診関連団体が実施したアンケート調査結果から今年度中に約1割の未受診者が発生する可能性が示唆されている（骨粗鬆症検診以外の健診も含む）。なお、骨粗鬆症検診の最新の受診率と受診者数はそれぞれ5.5%と33.5万人である（2018年、骨粗鬆症財団調べ）</p>	<p>4 検診の実施状況の把握・分析を行う。</p> <p>12 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、非常時においても乳幼児健診を継続するため、個別健診やオンラインでの実施のためのガイドライン策定に向けた調査研究を実施しており、その中で昨年と比較した際の健診対象者数及び受診者数を含めた実態把握を令和2年度中に行う予定となっている。</p> <p>（健診一般） 受診控えの原因についての調査を行う。</p>

⇒現状のデータ、今後の方針等について、P6以降参照。

●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている項目に関するデータ等

改革項目（工程表）	取得済みのデータ等	収集予定のデータ等
<p>② 食事や運動等の生活習慣の変化、健康への影響</p> <p>5 無関心層や検診の機会が少ない層への啓発</p> <p>6.19 インセンティブ事業（保健事業）</p>	<p>6 個人を対象としたインセンティブを推進する被用者保険者等の数を把握している（2019年度実績 320保険者）</p> <p>19 かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体等の数を把握（2019年度実績：市町村1,292、広域連合45）</p>	<p>5 新型コロナウイルス感染症による食事や運動等の生活習慣の変化、健康への影響について、厚生労働科学研究において実態把握に関する研究を行い、今年度末までを目途に、調査・解析を実施する</p> <p>6. 個人を対象としたインセンティブを推進する被用者保険者等の数の2020年度実績については、2021年度に保険者に対して調査を行うことを予定している。その際、新型コロナウイルス感染症による本事業への影響を測ることを予定している。</p> <p>19 2020年度実績について2021年度に調査を実施し、前年度の状況との比較等により新型コロナウイルス感染症による影響を把握する。</p>
<p>③ 医療従事者等を対象とする研修、啓発等の状況</p> <p>14 アレルギー疾患の重症化予防と症状の軽減に向けた対策の推進</p> <p>44 ii 介護助手・保育補助者など多様な人材の活用</p>	<p>14 研修を実施している中心拠点病院である国立成育医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構相模原病院において、2020年3月末以降、研修が実施できていない状況。</p> <p>44 令和2年4月1日時点での各都道府県における、令和2年度の介護に関する入門的研修の実施予定について各都道府県への調査により把握済み（44都道府県において実施予定）</p>	<p>44 今後、令和2年11月1日時点での各都道府県における今年度の介護に関する入門的研修の実施状況及び今年度内実施予定を調査することとしており、この調査結果と令和2年4月1日時点での調査結果を比較することを通じ、今年度中に新型コロナウイルス感染症による本事業への影響を測ることとしている。</p>

●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている項目に関するデータ等

改革項目（工程表）	取得済みのデータ等	収集予定のデータ等
<p>④ 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況、診療実績</p> <p>29 地域医療構想の実現</p> <p>37 大都市や地方での医療・介護提供に係る広域化等の地域間連携の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1日あたり平均在院患者数（一般病床） ⇒前年時86%（2020年5月）</li> <li>○ 感染症病床数 ⇒1888床（2020年6月・47都道府県）</li> <li>○ 新型コロナへの即応病床として確保した病床数 ⇒27580床（2020年10月・47都道府県）</li> <li>○病院の機能別の新型コロナ患者の受入実績有りの医療機関の割合 ⇒感染症指定医療機関83%、地域医療支援病院84%、特定機能病院84%、ICU等を有する医療機関75%</li> <li>○公立・公的等別の新型コロナ患者受入実績有りの医療機関の割合 ⇒公立53%、公的等69%（2020年9月末）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症拡大時における               <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口規模別の医療機関の対応状況</li> <li>・医療機関の規模、機能別の対応状況</li> </ul>               の分析も踏まえつつ、早期に地域医療構想の進め方を検討する。             </li> </ul>
<p>⑤ 医療機器の共同利用の状況</p> <p>30 高額医療機器の効率的な配置等を促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 病院の1日平均外来患者数 ⇒前年比80.5%（2020年4月）、74.8%（2020年5月）、91.4%（2020年6月）</li> <li>○ 医療機関受診の不安 ⇒不安：33.2%、やや不安：36.1%、あまり不安ではない：16.2%、不安ではない：6.6%、医療機関へは行かない：7.7%、わからない：0.2%（2020年7月）</li> <li>○ 各都道府県が作成した医療計画に沿って、医療設備・機器等の共同利用計画を策定した医療機関数 ⇒ 104件(2020年4月～9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型コロナウイルス感染症が流行する中での、各都道府県の外来医療計画に基づく、医療機器の効率的な活用の取組の実施状況を調査し、今年度中に効率的な配置等を検討する。</li> </ul>

●新型コロナウイルス感染症の影響を受けている項目に関するデータ等

改革項目（工程表）	取得済みのデータ等	収集予定のデータ等
<p>⑥ 生活保護制度や生活困窮者自立支援制度等について</p> <p>④⑩就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む</p> <p>④⑪生活保護の適用ルールの確実かつ適正な運用、医療扶助をはじめとする生活保護制度の更なる適正化</p> <p>④⑫平成29年度の次期生活扶助基準の検証に合わせた年齢、世帯類型、地域実態等を踏まえた真に必要な保護の在り方や更なる自立促進のための施策等、制度全般について予断なく検討し、必要な見直し</p> <p>④⑬生活困窮者自立支援制度の着実な推進</p>	<p>④⑩、④⑪、④⑫について</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症拡大予防等の観点から就労支援や頻回受診に係る面談等の支援の実施状況に変化があったかなどについて主要自治体から聞き取りを実施。聞き取った範囲においては、現時点では支援に大きな支障が生じていることの確認はされなかった。</p>	<p>④⑬について</p> <p>○ 2019年度における全自治体の自立相談支援事業の実施状況データを今年中に集計・確定させる。 これにより得られた2019年度の確定データと2020年度の暫定データの比較を通じて、新型コロナウイルス感染症による当制度への影響を今年度に推測することとしている。（2020年度における実施状況データは2021年度に確定させる予定。）</p>

# 參考資料

**健診関係**  
**(特定健診・特定保健指導、がん検診等)**